



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場会社名 株式会社ニッピ 上場取引所 大
 コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役 (氏名) 吉原 道博 TEL 03(3888)6651
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	29,014	2.4	1,956	19.4	1,639	37.8	932	26.5
22年3月期第3四半期	28,323	△4.4	1,638	23.8	1,189	36.0	736	282.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	82	62	—	—
22年3月期第3四半期	65	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	61,953		15,703		24.7	1,358	14	
22年3月期	57,522		15,019		25.5	1,297	60	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,324百万円 22年3月期 14,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	7 00	7 00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	7 00	7 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,000	1.7	2,400	9.7	1,700	25.2	750	22.4	66	46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	12,000,000株	22年3月期	12,000,000株
23年3月期3Q	716,860株	22年3月期	715,288株
23年3月期3Q	11,283,919株	22年3月期3Q	11,302,729株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第3四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
4. 補足情報	P. 12
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間に於ける我が国経済は、新興国向け輸出増により企業業績が緩やかに回復する兆しが見られましたが、不安定な世界経済や円高傾向が続き、引き続き景気の減速懸念が残る状況で推移いたしました。

このような経済情勢におきまして、当社グループとしては一層の企業収益維持と拡大に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ690百万円増加し29,014百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

売上総利益は391百万円増加し6,927百万円（同6.0%増）となり、営業利益は317百万円増加し1,956百万円（同19.4%増）となり、経常利益は449百万円増加し1,639百万円（同37.8%増）となりました。

なお、東京都足立区の旧設備の解体費用などの開発関連費用等の特別損失や税金費用を計上したことにより四半期純利益は195百万円増加し932百万円（同26.5%増）となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシングの国内部門は、ほぼ順調に推移しました。また、輸出部門は、特に新興国のケーシング需要が活発で、これらの国々への輸出価格を円建てにしたことにより、円高による影響が軽減し順調に推移しました。

この結果、売上高は、6,407百万円、セグメント利益は、845百万円（セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、1,309百万円）となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチンは、写真用が引き続き低迷しておりますが、食品用として惣菜用途が猛暑にもかかわらず夏場から好調に推移しました。一方、ペプタイドは、健康食品用として海外から廉価品の流入が増大し伸び率が鈍化しています。

この結果、売上高は6,880百万円、セグメント利益は577百万円となりました。

③ 化粧品関連事業

コラーゲン化粧品は、クリスマスキャンペーン等の販売促進策を積極的に展開しましたが、個人消費の低迷などにより販売が若干減少しました。一方、健康食品は、引き続きコラーゲンブームのなか「コラーゲン100」を中心に販売が増加し、全体としては増収となりました。

この結果、売上高は、3,303百万円、セグメント利益は、584百万円（セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、666百万円）となりました。

④ 皮革関連事業

自動車用革は、中国の自動車生産が順調に推移したことにより、現地日系自動車部品メーカー向けの販売が大幅に回復しました。一方、靴用革は、依然として厳しい環境下にあります。一部消費者の低価格離れ傾向と寒さの影響もあり、冬物が比較的順調に推移しました。

この結果、売上高は7,219百万円、セグメント利益は99百万円（セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、127百万円）となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

賃貸・不動産部門は、再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で引き続き暫定事業として賃貸事業を継続しております。

この結果、売上高は359百万円、セグメント利益は777百万円（セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、203百万円）となりました。

⑥ 食品その他事業

有機農産物、BSE検査キット等の売上は、順調に推移しましたが、肥料は、横ばいとなり、リンカーは苦戦し、オリーブオイルなどのイタリア食材は、個人消費の低迷により販売価格が低迷しました。反面、円高の進行により輸入食材等については、原価低減効果がありました。

この結果、売上高は4,844百万円、セグメント利益は102百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は61,953百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,430百万円の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金、仕掛品などが減少し、前連結会計年度末と比べ85百万円減少し、19,757百万円となりました。

固定資産は、東京都足立区の土地再開発に伴い12月に完成した新本社ビル、テクノセンターのほか開発地区の造成等により有形固定資産が3,762百万円増加したことや、中国に設立した新会社への出資等で、その他の資産が734百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べて4,505百万円増加

し、42,176百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、支払手形及び買掛金や東京都足立区の土地再開発等による設備関係支払手形等が増加し、短期借入金などが減少しましたが前連結会計年度末と比べ1,589百万円増加し、22,462百万円となりました。

固定負債は、長期借入金、長期未払金、繰延税金負債等が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ2,158百万円増加し、23,788百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金が843百万円増加し、有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が減少しましたが、前連結会計年度末と比べ683百万円増加し15,703百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,244百万円減少し、4,662百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,535百万円、減価償却費等483百万円、仕入債務の増加額666百万円、売上債権の増加額1,514百万円、法人税等の支払額206百万円等により、1,411百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は、661百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京都足立区の再開発に伴う新本社ビル及びテクノセンターの建設、開発地区の造成等の設備投資による支出2,013百万円、中国に設立した新会社への出資による支出396百万円、貸付金の増加による支出454百万円などにより、2,716百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は、2,449百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの借入による収入4,449百万円、社債の発行による収入487百万円、銀行への借入金の返済による支出4,858百万円、社債償還による支出377百万円、配当金の支払いによる支出88百万円などにより、66百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は、312百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月4日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、当第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

なお、棚卸資産の評価方法に関しては、収益性低下の事実が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響及び当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

② 連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,825	6,070
受取手形及び売掛金	8,284	6,769
商品及び製品	4,542	4,703
仕掛品	906	1,173
原材料及び貯蔵品	291	289
未収消費税等	188	44
繰延税金資産	414	456
その他	350	383
貸倒引当金	△46	△49
流動資産合計	19,757	19,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,008	3,863
機械装置及び運搬具(純額)	364	442
土地	24,943	24,943
建設仮勘定	4,426	3,907
リース資産(純額)	144	33
その他(純額)	123	58
有形固定資産合計	37,011	33,249
無形固定資産		
リース資産	61	51
その他	5	6
無形固定資産合計	66	57
投資その他の資産		
投資有価証券	2,951	3,010
長期貸付金	795	382
繰延税金資産	94	103
破産更生債権等	1,455	1,471
その他	1,315	922
貸倒引当金	△1,513	△1,526
投資その他の資産合計	5,098	4,363
固定資産合計	42,176	37,670
繰延資産		
社債発行費	20	10
繰延資産合計	20	10
資産合計	61,953	57,522

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,801	7,144
短期借入金	9,880	10,848
1年内償還予定の社債	465	655
リース債務	53	23
未払法人税等	122	133
未払消費税等	75	81
賞与引当金	200	401
役員賞与引当金	24	44
その他	3,839	1,540
流動負債合計	22,462	20,873
固定負債		
社債	662	350
長期借入金	10,987	10,428
リース債務	161	64
長期未払金	2,084	1,200
繰延税金負債	646	325
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
退職給付引当金	1,692	1,739
役員退職慰労引当金	282	256
資産除去債務	5	—
その他	1,810	1,811
固定負債合計	23,788	21,629
負債合計	46,250	42,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	3,567	2,723
自己株式	△224	△223
株主資本合計	7,995	7,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△228	△120
繰延ヘッジ損益	△93	△46
土地再評価差額金	7,656	7,656
為替換算調整勘定	△7	△0
評価・換算差額等合計	7,328	7,490
少数株主持分	378	376
純資産合計	15,703	15,019
負債純資産合計	61,953	57,522

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,323	29,014
売上原価	21,787	22,086
売上総利益	6,536	6,927
販売費及び一般管理費	4,897	4,971
営業利益	1,638	1,956
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	46	42
持分法による投資利益	—	100
その他	34	25
営業外収益合計	87	176
営業外費用		
支払利息	352	382
手形売却損	61	26
為替差損	48	31
持分法による投資損失	30	—
その他	42	53
営業外費用合計	535	493
経常利益	1,189	1,639
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	37
会員権売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	20	15
特別利益合計	20	54
特別損失		
固定資産除却損	32	9
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	—	0
たな卸資産評価損	1	—
貸倒損失	1	1
役員退職慰労金	—	14
土地開発関連費用	—	131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	34	158
税金等調整前四半期純利益	1,175	1,535
法人税、住民税及び事業税	179	170
法人税等調整額	243	414
法人税等合計	423	584
少数株主損益調整前四半期純利益	—	950
少数株主利益	14	18
四半期純利益	736	932

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,175	1,535
減価償却費	466	483
繰延資産償却額	3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△207	△201
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△74	△47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△340	26
受取利息及び受取配当金	△52	△49
支払利息	352	382
為替差損益(△は益)	29	8
持分法による投資損益(△は益)	30	△100
有形固定資産除却損	32	9
有形固定資産売却損益(△は益)	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△37
会員権評価損	—	△0
土地開発関連費用	—	131
貸倒損失	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,148	△1,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	605	416
仕入債務の増減額(△は減少)	42	666
未払消費税等の増減額(△は減少)	56	27
その他の資産の増減額(△は増加)	16	41
その他の負債の増減額(△は減少)	307	198
小計	1,248	1,945
利息及び配当金の受取額	36	48
利息の支払額	△332	△376
法人税等の支払額	△291	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	661	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△2
投資有価証券の売却による収入	—	91
有形固定資産の取得による支出	△1,922	△2,013
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△4	—
貸付けによる支出	△29	△454
貸付金の回収による収入	33	35
定期預金の預入による支出	△100	—
その他	△416	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,449	△2,716

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	873	△1,170
長期借入れによる収入	3,300	4,449
長期借入金の返済による支出	△3,207	△3,687
社債の発行による収入	—	487
社債の償還による支出	△547	△377
リース債務の返済による支出	△14	△25
長期未払金の返済による支出	—	△36
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△83	△83
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他の収入	—	518
財務活動によるキャッシュ・フロー	312	66
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,469	△1,244
現金及び現金同等物の期首残高	4,110	5,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,641	4,662

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	皮革関連事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,941	15,913	5,467	28,323	—	28,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1,016	1,017	(1,017)	—
計	6,941	15,914	6,484	29,340	(1,017)	28,323
営業利益	126	1,501	992	2,619	(981)	1,638

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 皮革関連事業……………靴用、底革、甲革、車両用

(2) 非皮革関連事業

イ ゼラチン部門事業……………写真用、食用、一般用、ゼラチン、ペプタイド

ロ コラーゲン部門事業……………ソーセージケーシング、コラーゲン化粧品

(3) その他の事業……………不動産賃貸、化成品、リンカー、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略して
しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,295	1,768	622	248	3,925
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	28,323
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	6.2	2.2	0.9	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国・カナダ

(2) アジア……………韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン

(3) 欧州……………フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他

(4) その他の地域……………オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造し、販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、トイレタリー用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機農産物、衣料品、肥料等の輸入販売、そのほか化粧品、リンカー、BSE検査キットなどを製造し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,407	6,880	3,303	7,219	359	4,844	29,014	—	29,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	—	1,019	—	1,019	△1,019	—
計	6,407	6,880	3,303	7,219	1,378	4,844	30,033	△1,019	29,014
セグメント利益	845	577	584	99	777	102	2,987	△1,031	1,956

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
コラーゲン・ケーシング事業	4,502	—
ゼラチン関連事業	4,009	—
化粧品関連事業	170	—
皮革関連事業	204	—
食品その他事業	39	—
合計	8,926	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
ゼラチン関連事業	2,114	—
化粧品関連事業	620	—
皮革関連事業	6,641	—
食品その他事業	4,092	—
合計	13,468	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入金額によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

製品の性質上、受注生産は行っておりません。

④ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コラーゲン・ケーシング事業	6,407	—
ゼラチン関連事業	6,880	—
化粧品関連事業	3,303	—
皮革関連事業	7,219	—
賃貸・不動産事業	359	—
食品その他事業	4,844	—
合計	29,014	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。